

令和4年度
決算状況

団体コード	132110	市町村類型	IV-3
団体名	小平市	4年度交付税種地区分	2-10

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等		
国調	2年 198,739人 増減率(2年/27年) 4.6%	過疎山村離島不交付 既成市街地	首都圏近郊整備 広域行政圏	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 小平・村山・大和衛生組合 湖南衛生組合 <収益事業> 東京都十一市競輪事業組合 東京都四市競艇事業組合 <その他> 東京市町村総合事務組合 多摩六都科学館組合 昭和病院企業団 東京都後期高齢者医療広域連合		基準財政需要額	29,373,931千円	
住民基本台帳	5.1.1 196,924人 対前年度増減率 0.8% (参考)65才以上人口 5.1.1 46,270人	面積	20.51k㎡	基準財政収入額	26,704,498千円	標準財政規模	37,473,101千円	
決算収支の状況(千円)		令和4年度	令和3年度	うち臨時財政対策債発行可能額	637,878千円	財政力指数	単年度(0.926, 0.909)	
1.歳入総額 A	89,827,411	83,018,617	実質収支比率	13.5%	公債費負担比率	5.9%	経常収支比率	85.2%
2.歳出総額 B	84,456,794	76,706,681	地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	25,384,580千円	債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	19,919,157千円	積立金現在高 C (うち財政調整基金)	(17,366,472千円, 4,524,974千円)
3.歳入歳出差引額 (A-B) C	5,370,617	6,311,936	将来にわたる財政負担 A + B - C	27,937,265千円	積立基金取崩額	3,200,000千円	収益事業収入	160,000千円
4.翌年度に繰り越すべき財源 D	311,845	0	健全化判断比率※					
5.実質収支 (C-D) E	5,058,772	6,311,936	実質赤字比率	- (11.53)%	連結実質赤字比率	- (16.53)%	実質公債費比率	1.9 (25.00)%
6.単年度収支 F	△1,253,164	3,157,859	将来負担比率	- (350.00)%				
7.積立金 G	3,158,001	1,579,065						
8.繰上償還金 H	0	0						
9.積立金取崩額 I	3,050,000	0						
10.実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△1,145,163	4,736,924						
一 般 職 員 (5.4.1 現在)				特 別 職 等 (5.4.1 現在)				
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払総額 B千円	1人当り支給月額 B/A円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額円		
一般職員	893	281,675	315,426	市 町 村 長	8.4.1	1,050,000		
うち技能労務職	43	13,800	320,930	副 市 町 村 長	8.4.1	900,000		
教育公務員	3	1,282	427,333	教 育 長	8.4.1	810,000		
消防職員	0	0	0					
臨時職員	0	0	0					
合 計	896	282,957	315,800	議 長	8.4.1	650,000		
				副 議 長	8.4.1	580,000		
				議 員	8.4.1	550,000		
				議 員 定 数 (28人)				
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職 員 数 人			
	国民健康保険(事業勘定)	有	264,197	2,100,000	18	加 入 世 帯 数	24,838世帯	
	介護保険(保険事業勘定)	有	482,711	2,316,000	20	被 保 険 者 数	35,784人	
	後期高齢者医療	有	35,706	521,738	6	1世帯当り保険税調定額	145,921円	
	下水道事業	有	442,243	1,016,173	16	被保険者1人当り保険税調定額	101,285円	
						被保険者1人当り費用	493,337円	
						保 險 税 (料)	3,619,044千円	
					保 險 給 付 費	11,242,485千円		
					国民健康保険事業費納付	5,740,474千円		

※ () 書きは、早期健全化基準である。

